経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第７条第１項の規定による証明に関する申請書

　　　　年　　月　　日

千代田町長　高　橋　純　一　様

住　　所

申請者　氏　　名 　　　 　　　　　　　　　 　　印

　　　　　電話番号

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第２６項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

（１）事業名

（２）支援機関

（３）期　　間 　　　　年　 月　 日　～　　　　　年　 月　 日

２　設立する会社の商号（屋号）・所在地

（１）商号（屋号）

（２）所在地

３　設立する会社の資本額　　　　　　　　　 　万円 （株式会社の場合）

４　事業の業種、内容

（１）業　種

（２）内　容

５　事業の開始時期　　　　　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 証明日　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千代田町長　高　橋　純　一　　申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。 |

有効期限　令和２年３月３１日まで

**認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項**

千代田町

　特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、各種支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

**１．会社※１設立時の登録免許税の減免について**

（１）創業を行おうとする者又は創業後５年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の

軽減※２を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、設立登記を行う際に、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

　　※１　株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社を指します。

※２　株式会社又は合同会社は、資本金の0.7％の登録免許税が0.35％に軽減（株式会社の最低

税額15万円の場合は7.5万円、合同会社の最低税額６万円の場合は３万円の軽減）、合名会社又は合資会社は、１件につき６万円の登録免許税が３万円に軽減されます。

（２）特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録

免許税の軽減を受けることができません。

（３）本町が交付する証明書をもって、他の市区町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、

登録免許税の軽減措置を受けることができません。

**２．創業関連保証の特例について**

（１）無担保、第三者保証人なしの創業関連保証の枠が1,000万円から1,500万円に拡充し、事業開始の６か月前から支援※３を受けることが可能です。保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

※３　信用保証の特例は創業者単位での保証枠になりますので、既に信用保証を受けている場合は、保証枠が新規に設定されるものではありません。

（２）特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、事業開始６か月前から創業後５年未満の者が支援対象の要件となります。

（３）本町が交付する証明書をもって、他の市区町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

**３．日本政策金融公庫新創業融資制度の自己資金要件充足について**

（１）特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新創業融資制度の自己資金要件を充足したものとして、利用することが可能です（別途、審査を受ける必要があります）。

（２）創業前又は創業後税務申告を２期終えていない事業者が対象となります。

**４．その他**

（１）証明書の有効期限に関わらす、法改正等により、支援制度が変更・終了となることがあります。

（２）証明書は特定創業支援事業による支援を受けたことを証明するものであり、上記の支援制度

（優遇措置）を受けられる事を証明するものではありません。